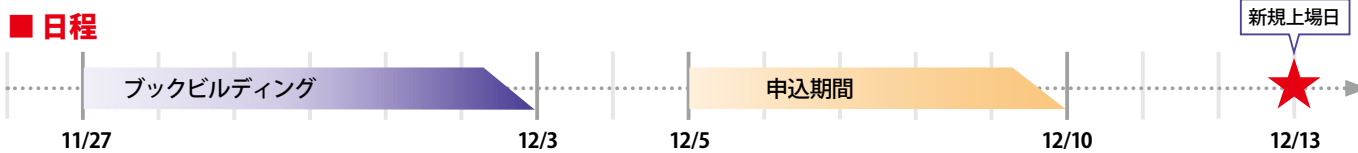


IPO銘柄 日本アクア (1429・マザーズ)

コード	投資単位	公開株式数	仮条件 (上限 PER)	主幹事証券
1429	100 株	公募: 157.00 万株 売出: 0 株 (OA23.55 万株)	1,480 円 ~ 1,650 円 (14.7 倍)	野村証券



省エネ住宅対応の断熱材「アクアフォーム」を施工・販売

■ 事業内容

省エネルギー住宅に対応した断熱材「アクアフォーム」の施工販売が主力。建材商社やハウスメーカー、工務店などが主要顧客。施工は自社施工部門における直接施工、または、一定基準の施工能力などを認定した工務店による外注施工で対応している。自社施工部門は全国各地での施工に機動的に対応するために11年12月期から本格稼働させた。12年12月期から戸建住宅以外ではマンションや病院、学校、オフィス、冷凍倉庫などコンクリート建築物向けにも進出。このほか、商品販売として施工機械や原料、副資材、換気システムなどの販売も行っている。13年12月期第3四半期累計(1～9月)の売上高構成比は、戸建て住宅向け断熱材が83.8%、建築物向け断熱材が8.0%、商品販売が8.1%。

■ 特徴

「アクアフォーム」は吹き付けるタイプの断熱材で、原料に含まれる水を使って発泡させるため、フロンを使用しない環境にやさしい商品。従来の水発泡式断熱材には断熱性能や接着性能などの問題があったが、「アクアフォーム」は硬質ウレタンで密閉された細やかな空気の層で断熱することで経済産業省と国土交通省の定める「次世代省エネルギー基準」にも対応する。

アナリストコメント

■ 定量分析

13年12月期の非連結経常利益は前期比38.8%増の9億1,900万円を計画する。住宅着工戸数の拡大に連動して断熱材の需要も増加。営業エリアの拡大や施工能力強化に向け施工人員増強などを行ってきた効果も業績面に表面化してきている。

■ 定性分析

従来なら高成長イメージの乏しい地味な案件となっていたが、足元で住宅着工戸数が増加しており、消費増税前の駆け込み需要なども相まって期待が高まっている。ただ、檢家ホールディングス<1413>の子会社であり、親子上場を敬遠される可能性もある。

■ 需給状況

仮条件の上限で試算した市場からの吸収金額は約30億円。軽量感はないものの、足元のIPOマーケットは活況で、十分に吸収可能な規模とみられる。また、ベンチャーキャピタル保有株がないことから、公開株式以外の売りも出にくいと思われる。(小泉健太)

■ 類似企業

日本アクア(1429・マザーズ)	予想PER14.7倍 (仮条件上限)
檢家ホールディングス(1413・名証2部)	予想PER6.7倍
ニチアス(5393・東証1部)	予想PER13.2倍

■ 引受証券

野村証券、SMBC日興証券、みずほ証券、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、マネックス証券、丸三証券、むさし証券、岡三証券、水戸証券、いちよし証券

業績・財務指標

	売上高 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	純利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	1株あたり 年間配当金(円)
11年12月期(実績)	5,475	78.5	807	2.1倍	457	2.1倍	114.5	—
12年12月期(実績)	6,488	18.5	662	▲18.0	364	▲20.4	91.2	—
13年12月期(会社予想)	9,205	41.9	919	38.8	556	52.7	112.0	15.0

※ 13年7月に株式分割(1株→100株)を実施。11年12月期および12年12月期のEPSは遡及修正

	発行済み 株式総数(株)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	資本金 (百万円)	BPS (円)	自己資本比率 (%)	自己資本当期 純利益率(%)
11年12月期	40,000	1,993	715	20	179.0	35.9	94.0
12年12月期	40,000	2,787	1,080	20	270.2	38.8	40.6

※ 11年12月期および12年12月期のBPSは遡及修正

大株主上位(上場前)

	氏名または名称	所有株式数(株)	所有割合(%)
1	桧家ホールディングス	3,500,000	63.71
2	Huntsman Investments	1,000,000	18.20
3	中村 文隆	500,000	9.10
4	日本アクア従業員持株会	70,000	1.27
5	村上 友香	55,000	1.00
6	北恵	20,000	0.36
7	江川 弘	15,000	0.27
7	笹川 真也	15,000	0.27
9	中村 嘉孝	12,000	0.22
10	協立エアテック	10,000	0.18
10	青山 和浩	10,000	0.18
10	宇佐美 計史	10,000	0.18
10	川上 千絵美	10,000	0.18

経営陣

	役職	氏名
	代表取締役社長	中村 文隆
	専務取締役 人事総務業務管理担当	村上 友香
	常務取締役 工務担当	江川 弘
	取締役 営業部長	笹川 真也
	取締役 財務経理担当	野田 建次
	取締役 技術部長	福山 秀雄
	取締役	黄 辛能
	監査役(常勤)	富安 雄行
	監査役	新井 章弘
	監査役	中西 勇助

モーニングスターIPOレポートの読み方

特 徴

モーニングスター IPO^(※1) レポートでは、日本国内の取引所に新たに上場する銘柄を取り上げ、モーニングスターが位置する中立的な第三者としての立場から IPO に関する情報を提供いたします。ブックビルディング^(※2) が始まる前にレポートを提供することにより、IPO への参加を検討している投資家にとって有用な情報となるでしょう。モーニングスター IPO レポートには、企業名・コード・公開株式数など基本情報やブックビルディング期間・申込期間など IPO 日程のほか、モーニングスターの担当アナリストによるコメントを掲載いたします。

※1 IPO (Initial Public Offering)：新規株式公開。

※2 ブックビルディング：引受証券会社が機関投資家などの意見をもとに決定した仮条件を投資家に提示し、投資家の需要がどの程度あるかを把握することによって、マーケットの動向に即した公開価格を決定する方法。一般的に需要積み上げ方式と呼ばれる。

項目説明

■ 事業内容

新規上場企業の事業概略を解説します。主要製品やサービスのほか、セグメント別の売上高構成比率などを記載。新規上場時の事業の状況や、先行きの見通しなども交えて分かり易くお伝えいたします。

■ 特徴

新規上場企業の設立経緯から現在の事業環境、ビジネスモデルや事業の強み、顧客動向、業績内容、海外展開、経営陣など様々な観点から特筆すべきエッセンスのみを抽出し、掲載いたします。

■ 定量分析

新規上場時に開示される前期、前々期の業績実績と今期の会社計画を用い、業績の成長性や収益性、財務安定性の面から新規上場銘柄を分析いたします。

■ 定性分析

新規上場銘柄が持つ事業の特性や事業環境、セクター動向などを踏まえ、定性的な評価をするほか、足元の株式市場の状況などを考慮して、マーケットから見た新規上場銘柄に対する見方なども掲載します。

■ 需給状況

公募・売り出しの株数と仮条件をふまえ、市場からの吸収金額を試算するほか、足元の新興市場の動向、類似企業の株価推移、ベンチャーキャピタルによる保有株放出の可能性なども考慮し、上場初日の需給状況を予想いたします。

■ 類似企業

新規上場企業と同じ業種に属する競合他社や類似企業を取り上げて PER を併記いたします。PER の水準は初値の参考指標として有効です。